



年間約165億円超の予算と決算を知ることのできる「学ぶモチベーション」はさらに高まることでしょう。

平成15年度「消費収支予算」

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減
学生納付金	13,608,019	13,625,332	△ 17,313
手数料	1,031,117	1,034,729	△ 3,612
寄付金	60,000	80,000	△ 20,000
補助金	1,325,608	1,091,950	233,658
資産運用収入	112,108	356,133	△ 244,025
資産売却差額	0	0	0
事業収入	306,403	195,543	110,860
雑収入	155,789	153,740	2,049
帰属収入合計	16,599,044	16,537,427	61,617
基本金組入額合計	△ 2,932,113	△ 3,064,083	131,970
消費収入の部合計	13,666,931	13,473,344	193,587
当年度消費収入超過額	40,840	56,684	△ 15,844
前年度繰越消費収入超過額	1,510,068	1,453,384	56,684
翌年度繰越消費収入超過額	1,550,908	1,510,068	40,840

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算	前年度予算	増減
人件費	7,590,017	7,616,498	△ 26,481
(退職給与引当繰入額)	(163,380)	(207,378)	△ (43,998)
教育研究経費	4,713,347	4,446,437	266,910
(減価償却額)	(1,503,117)	(1,492,098)	(11,019)
管理経費	1,110,129	1,072,107	38,022
(減価償却額)	(172,697)	(163,502)	(9,195)
借入金等利息	62,598	131,618	△ 69,020
資産処分差額	50,000	50,000	0
徴収不能額	0	0	0
予備費	100,000	100,000	0
消費支出の部合計	13,626,091	13,416,660	209,431

学生納付金とは文字通り、キミタチが納める「授業料・入学金・実験実習費・教育充実費」のこと。収入合計(帰属収入)の82.0%です。

補助金は国庫補助金ですが、積極的な獲得策により、学生納付金に次ぐ収入源となっています。

負債とならない、学校法人における本来収入のこと。実質的な法人の収入をいいます。

固定資産(土地・建物・備品・図書等)の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的(奨学事業・課外活動事業等)のための基金組入額の合計。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・各種手当・期末手当・退職給与引当金繰入額」など。

管理経費とは総務や人事、経理など、法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集経費など。

手数料の中心は入試の受験料。その他は各種証明書の発行手数料などです。

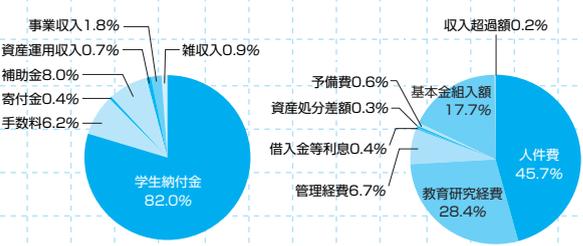
資産運用収入とは大学が保有する預金等金融資産の運用利息や大学諸施設の賃貸料です。

事業収入の主は、補助活動収入(学生寮の入寮費・舎費収入、診療所の診療料収入など)と実学講座収入(進路センター実施の各種実学講座受講料収入など)及び受託事業収入(外部機関から受け入れの受託研究費)です。

教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費。消耗品費から減価償却額にいたるまで、25の小科目に分類されています。

(単位:千円)

教育研究経費	4,713,347
消耗品費	271,053
光熱水費	370,111
旅費交通費	160,891
奨学費	217,262
車燃料費	494
通信運搬費	86,297
印刷製本費	156,529
出版物費	126,129
修繕費	222,406
損害保険料	18,004
貸借公課	268,251
借公課	20
諸会議費	17,936
研究会費	16,733
研修費	3,080
式典費	2,691
渉外費	5,751
支払手数料	34,193
業務委託費	932,554
学生諸費	144,054
教員研究費	82,358
庭園費	35,165
補助費	5,005
雑費	33,263
減価償却額	1,503,117



「課外活動援助金」や「留学支援金」、「海外インターシップ支援費用」や「サガリウスチャレンジ」等をはじめ、学生に直接還元するための予算。平成15年度は学生の活力を高めるための予算として、昨年度より約1,300万円増額しています。

平成15年度予算の特長

教育研究のエクセレンス化にむけての予算が優先的に配分されています。

平成15年度予算では、従来業務を徹底して見直し、経費削減に最大限努める一方、学長が推進する「教育研究のエクセレンス化」、教育研究環境の向上を目的とした「第4期施設設備整備計画」等を中心とした重点施策について優先的に予算配分を行った。

消費収支予算のポイント

帰属収入合計は、対前年比6,100万円増加の165億9,900万円。一方、消費支出は2億900万円増加の136億2,600万円。消費収支全体では、基本金組入後の収支差額が1,500万円減少したものの、前年度に引き続き、収入超過を維持することができ、収支均衡のとれた予算となりました。

<収入の部>

- 学生生徒等納付金
入学辞退者への学費返還や休学者の学費を在籍料に変更したことにより1,700万円減額計上しています。
- 手数料
18歳人口の減少に加え、経済状況の長期低迷による受験校の絞込みを予測し、300万円減額計上しています。
- 補助金
私立大学等経常費補助金の増額獲得や21世紀COEプログラム(研究拠点経常費補助金)の獲得を見込み、2億3,300万円増額計上しています。
- 資産運用収入
昨今の金利情勢の低迷等により、2億4,400万円減額計上しています。
- 事業収入
受託事業収入(外部機関からの受託研究)の増加により、1億1,000万円増額計上しています。

<支出の部>

- 人件費
雇用形態の多様化や給与改定率の引下げ等によって総額人件費が減少、2,600万円減額計上しています。
- 教育研究経費
教育研究活動の活性化を図るための「教育研究のエクセレンス化」に係る事業経費への重点配分により、2億6,600万円増額計上しています。
- 管理経費
法科大学院設置関連経費の計上や研修制度の充実に伴う研修費の増加等により、3,800万円増額計上しています。



The Disclosure 2003

学校法人における 計算書類の基礎知識.....

●学校法人は教育・研究機関としての位置づけから、その財政も、授業料等の学生納付金を収入の中心に置き、その資金を当年度の教育・研究活動に有効に支出するとともに、継続的な維持・発展をめざすことを根本の原則としています。この原則に沿って運営されていることを点検するものとして、学校法人には「学校法人会計基準」〔文部省令（現文部科学省）〕により「資金収支計算書」と「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の作成が義務づけられています。

資金収支計算書について

●資金収支計算書は、当該年度（4月1日～翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての収入及び支出に伴う資金（金銭）を記録することによって当該年度の収入及び支出の内容を明らかにするとともに、支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の期末を表わすことを目的としています。例えば、借入金のように負債となる資金の受け入れも「収入」とし、建物等の固定資産取得のための支払いも「支出」に記載することとなり、当該年度における資金（金銭）のすべての動きを追ったもので、いわば、一般家庭の家計簿と類似したものとと言えます。

消費収支計算書について

●資金収支計算書が資金支払（金銭）の期末を表しているのに対し、消費収支計算書は、当該年度（4月1日～翌年3月31日）消費収入（消費に充てることができる収入）と消費支出（消費する支出または経費）の内容を勘定科目ごとに分類・集計したもので、収入と支出の均衡状態を表し、「貸借対照表」とあわせて財政の健全性が読み取れるものです。資金収支計算書で記載される借入金収入やその返済支出、また資産取得のための支出は記載されませんが、減価償却額や退職給与引当金繰入額等の資金移動を伴わない科目が計上されています。

●また、「帰属収入」とは、当年度に収納した全ての収入のうち、負債とならない収入をいいます。毎年度の運営は、帰属収入の範囲内で執行しながら、なおかつ将来の継続的な発展のための計画的な資金準備（基本金組入）も、この帰属収入から留保しています。したがって帰属収入から「基本金組入額」を差し引いた額が、当年度の支出に充てることができる「消費収入合計」となり、この額と

学校法人の諸活動に伴う人件費や諸経費、借入金利息、減価償却額など、消費支出とのバランスを示しています。



貸借対照表について

●資金収支計算書と消費収支計算書が1会計年度（4月1日～翌年3月31日）の収支の状況を表すのに対し、貸借対照表は1時点（年度末3月31日）における資産と負債および基本金（純資産）の状況を表したもので、消費収支計算書とあわせて大学の財政状況を把握するために欠かすことのできない重要な資料となっています。

平成15年度「資金収支予算」

(単位:千円)

科 目	入 部		増 減
	予 算	前年度予算	
学生納付金収入	13,608,019	13,625,332	△ 17,313
手数料収入	1,031,117	1,034,729	△ 3,612
寄付金収入	60,000	80,000	△ 20,000
補助金収入	1,325,608	1,091,950	△ 233,658
資産運用収入	225,108	356,133	△ 131,025
資産売却収入	0	0	0
事業収入	306,403	195,543	△ 110,860
雑収入	155,789	153,740	△ 2,049
借入金等収入	700,000	0	△ 700,000
前受金収入	4,205,230	4,284,647	△ 79,417
その他の収入	4,050,090	2,974,923	△ 1,075,167
資金収入調整勘定	△ 4,310,050	△ 4,601,498	△ 291,448
収入計	21,357,314	19,195,499	△ 2,161,815
前年度繰越支払資金	7,240,653	7,887,654	△ 647,001
収入の部合計	28,597,967	27,083,153	△ 1,514,814

前受金収入とは、翌年度の授業料等について当年度に納入される額です。

固定資産（土地・建物等）取得に係る支払資金に充てるための引当特定預金ら取り崩した「引当特定預金からの繰入収入」の他、「貸付金回収収入」や「貸与奨学金回収収入」等があります。

将来の固定資産取得のための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入額となる「引当特定預金への繰入支出」や「引当特定資産への繰入支出」など。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた「前期末未払金支払支出」の他、「貸付金支払支出」、「貸与奨学金支払支出」等があります。

資金収入調整勘定とは、当年度中に収受すべき収入ですが、入金が翌年度になるものや、前年度に前受金として計上していた額を差し引くことにより、資金の収入額を確定させるものです。

施設関係支出とは土地や建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

設備関係支出とは教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛といった固定資産取得のための支出です。

資金支出調整勘定とは、当年度中に支払うべき支出ですが、支払が翌年度になるものや、前年度に支払を済ませた当年度支出を差し引くことにより、資金の支出額を確定させるものです。

(単位:千円)

科 目	支 出 部		増 減
	予 算	前年度予算	
人件費支出	7,980,428	7,997,534	△ 17,106
教育研究経費支出	3,210,230	2,954,339	△ 255,891
管理経費支出	937,432	908,605	△ 28,827
借入金等利息支出	62,598	131,618	△ 69,020
借入金等返済支出	1,476,340	473,210	△ 1,003,130
施設関係支出	3,777,622	2,697,680	△ 1,079,942
設備関係支出	709,814	438,588	△ 271,226
資産運用支出	1,441,797	3,323,435	△ 1,881,638
その他の支出	435,564	1,168,536	△ 732,972
予備費	100,000	10,230	△ 89,770
資金支出調整勘定	△ 256,231	△ 261,275	△ 5,044
支出計	19,875,594	19,842,500	△ 33,094
次年度繰越支払資金	8,722,373	7,240,653	△ 1,481,720
支出の部合計	28,597,967	27,083,153	△ 1,514,814



資金収支予算のポイント

「収入の部」と「支出の部」、それぞれの合計は対前年度比15億1,400万円増加の285億9,700万円となり、資金収支の期末としての「次年度繰越支払資金」は14億8,100万円増加の87億2,200万円となりました。平成15年度資金収支予算は、教育研究のエクセレンス化に係る実施経費や第4期施設設備整備計画（5号館建替、法科大学院棟新築）等の推進により、前年度より拡大した予算となっています。

<収入の部>

- 借入金収入
5号館建替工事資金の一部として市中金融機関からの借入分7億円を計上しています。
- 前受金収入
平成16年度学費前受金の減少見込みにより、7,900万円減額計上しています。
- その他の収入
5号館建替や13号館（法科大学院棟）新築等に係る支払資金として引当特定預金（積立金）からの取崩予定額の増加等により、10億7,500万円増額計上しています。

<支出の部>

- 施設関係支出
5号館建替や13号館（法科大学院棟）新築等により、10億7,900万円増額計上しています。
- 設備関係支出
法科大学院設置経費（機器備品・図書）の計上により、2億7,100万円増額計上しています。
- 資産運用支出
将来の固定資産取得のための特定預金への繰入支出額の減少により、18億8,100万円減額計上しています。